

2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 森 重樹

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 西江 佐千由

TEL 03-5443-0100

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	158,414	9.1	9,690	12.6	9,347	102.4	6,017	125.2	5,416	131.2	4,800	
2018年3月期第1四半期	145,249		8,606		4,619		2,672		2,343		8,172	

	基本的1株当たり四半期利益
	円 銭
2019年3月期第1四半期	53.79
2018年3月期第1四半期	20.96

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、2018年3月期第1四半期の数値について修正再表示を行っており、2017年3月期第1四半期からの増減率は算定していません。上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	763,597	135,059	126,973	16.6
2018年3月期	788,592	143,715	135,192	17.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	5.4	18,000	2.1							
通期	630,000	5.2	41,000	15.1	24,000	8.4	16,000	102.4	14,000	127.1	130.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。

2019年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額(2019年3月31日時点で適用される5.5%により計算)を控除した金額を、90,473,034の株式数で除して算定しています。

詳細は、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

詳細については、(添付資料)5ページ(2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更)をご参照ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	90,492,499 株	2018年3月期	90,487,499 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	14,914 株	2018年3月期	14,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	90,476,582 株	2018年3月期1Q	90,374,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)4ページ(1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	45,000.00
2019年3月期	—			
2019年3月期 (予想)		27,500.00	—	27,500.00

(注) 上記のA種種類株式の発行数は、40,000株であります。A種種類株式は、2017年3月31日に発行しております。2019年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は2,200百万円を想定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当第1四半期において、当社グループが事業を行う地域の大部分では、市場は安定的に、あるいは改善基調で推移しました。欧州では、建築用ガラス市場は引き続き好調で、高水準の需要により価格は堅調に推移しました。自動車用ガラス市場は、自動車販売台数の更なる回復の恩恵を受けました。日本を含むアジアでは、建築用ガラス市場全般は前年同期比で横ばいであった一方、太陽電池用ガラスの需要は大幅に増加しました。自動車用ガラス市場は、前年同期並みでした。米州では、北米の建築用ガラス市場と自動車用ガラス市場はいずれも強い需要を受けて好調でしたが、南米の自動車用ガラス市場の回復ペースは当第1四半期末にかけて減速しました。高機能ガラス市場は複数製品分野で市場の拡大が見られ、好調でした。

当第1四半期連結累計期間において、財務成績は引き続き改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、102億円（前年同期（修正再表示後）は91億円）となりました。ピルキントン買収に係る償却費控除後の営業利益は97億円（前年同期（修正再表示後）は86億円）となり、前年同期より13%増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の改善、個別開示項目での収益認識、金融費用（純額）の更なる削減等により54億円（前年同期（修正再表示後）は23億円）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野から成っております。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち39%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれています。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち53%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間 (修正再表示)	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間 (修正再表示)
建築用ガラス事業	61,369	56,360	5,323	5,945
自動車用ガラス事業	84,289	76,943	4,855	4,033
高機能ガラス事業	12,398	11,755	1,847	1,080
その他	358	191	△2,335	△2,452
合計	158,414	145,249	9,690	8,606

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は、欧州を中心とした建築市場向けガラスや太陽電池用ガラスの販売数量増により、前年同期より増加しました。事業環境が好調であった一方で、フロート窯の冷修タイミングやエネルギー関連投入コスト上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めております。高い需要を背景に市場は好調に推移し、このため設備稼働率は高く、売価は堅調に推移しました。しかしながら、主としてドイツにおけるフロート窯の冷修やエネルギー関連の投入コスト上昇の影響を受け、営業利益は減益となりました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めております。同地域は増収増益となりました。東南アジアの需要は概して強く、また、太陽電池用ガラスの販売増加も増益に寄与しました。しかし、日本は厳しい市況と投入コストの上昇により、減益となりました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の25%を占めております。売上高は増加したものの、営業利益は前年同期比で横ばいとなりました。北米では、オタワ工場がフル操業に戻り、好調な建築用ガラス市場の恩恵を受けました。南米は好調な市場の影響を受け、現地通貨ベースで増益となりました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は614億円、営業利益は53億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業は、主に欧州の好調な業績により前年同期比増収増益となりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の48%を占めております。当社グループの新車向けガラス（OE）部門は、販売数量増加及び高付加価値（VA）製品の売上比率の改善により増益となりました。また、補修用ガラス（AGR）部門でも販売数量が対前年で増加したことにより増収増益となりました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の20%を占めております。同地域において売上高と営業利益は前年同期比で若干ながら増収増益となりました。日本では、新車向けガラスの販売数量は安定した市場を背景に前年並みとなりましたが、一方で、補修用ガラスの販売数量は増加し、生産の安定効果も寄与して全体としては増収増益となりました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めております。前年同期比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。北米市場では自動車販売台数は好調でしたが、一過性の費用発生により収益性は影響を受けました。南米では、更なる販売数量の回復により前年同期比で改善となりました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は843億円、営業利益は49億円となりました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、前年同期を上回りました。

ディスプレイ事業では、前年度のコスト削減により改善した事業基盤と売上増加により、業績改善となりました。情報デバイス事業では、プリンターやスキャナーに使用されるガラス部品の需要が堅調でした。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要は、自動車市況を反映し堅調でした。メタシャイン®は、自動車用塗料や化粧品等の分野での堅調な需要により、販売が増加しました。その他の分野では、電池用セパレーターは市場の好調が継続しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は124億円、営業利益は18億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第1四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は4億円、営業損失は23億円となりました。

持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主に当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrece社の業績改善により前年同期より改善しました。

以上により、持分法による投資利益は5億円（前年同期は4億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

2018年6月末時点の総資産は7,636億円となり、2018年3月末時点（修正再表示後）から250億円減少しました。また資本合計は、当第1四半期連結累計期間において円高に伴う為替換算の影響により、2018年3月末より87億円減少し、1,351億円となりました。

2018年6月末時点のネット借入残高は、2018年3月末より133億円増加し、3,198億円となりました。このネット借入の増加は、主として運転資本の季節的な増加によるものです。また為替変動によりネット借入残高は約1億円減少しました。2018年6月末時点の総借入残高は3,762億円となりました。2018年6月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を736億円保有しております。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による64億円の支出があり、66億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは106億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2019年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。なお基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しております。

当社グループは、市場の緩やかな改善とVA製品の売上増加の貢献により、2019年3月期を通して収益性の更なる改善を見込んでおります。

建築用ガラス事業について、欧州市場は、引き続き現状レベルで推移し、高い稼働率と安定した価格が継続すると考えております。アジアは、日本の建築用ガラス事業の段階的な業績回復を見込む一方、東南アジアは太陽電池用ガラスの売上回復が貢献すると考えております。米州は、オタワ工場の再稼働が通年で業績へ貢献するものと見込んでおります。

自動車用ガラス事業について、欧州は、好調な需要と売上ミックスの改善により収益拡大を予想しております。アジアでは、横ばい状態の市場環境を反映してほぼ前年度並みの業績を予想しております。米州では、南米の更なる需要回復の恩恵を受けるものと予想しております。

高機能ガラス事業について、ディスプレイ事業の収益性の更なる回復と、その他の分野の市場も概ね好調であることが寄与すると見込んでおります。

また個別開示項目は、更なる効率性改善やコスト削減を図るため、リストラクチャリング費用の発生を通年で想定しております。また、金融費用（純額）は当社グループの借入コストの一層の削減により引き続き減少する見込みです。

一方で、当社グループはキャッシュ創出も引き続き重視しております。VA化投資も選択的に実施していく予定です。2018年5月11日付けで当社グループは、成長するソーラー・パネル市場の需要に対応すべく、TCO（透明導電膜）付ガラスの生産能力の拡張に総額380億円を投資する計画を公表しました。これは、現在休止中であるベトナムのフロート窯の設備更新・再稼働と、米国におけるガラス製造工場の新設のため、今後3年間に渡り投資していくものです。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立及びVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTPフェーズ2と位置付け、目標必達のための施策に取り組んでいます。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」及び「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度（2019年3月期）より、当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。同基準の適用により、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、比較情報としての前第1四半期連結累計期間の主要な要約四半期連結財務諸表について修正再表示を行っております。修正再表示の詳細は、「注記（6）要約四半期連結財務諸表注記（j）前連結会計年度（2018年3月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 修正再表示(注)
売上高	(6) (a)	158,414	145,249
売上原価		△116,145	△105,668
売上総利益		42,269	39,581
その他の収益		652	364
販売費		△14,530	△13,238
管理費		△16,912	△16,189
その他の費用		△1,789	△1,912
営業利益	(6) (a)	9,690	8,606
個別開示項目	(6) (b)	2,356	△441
個別開示項目後営業利益		12,046	8,165
金融収益	(6) (c)	953	242
金融費用	(6) (c)	△4,108	△4,155
持分法による投資利益		456	367
税引前四半期利益		9,347	4,619
法人所得税	(6) (d)	△3,330	△1,947
四半期利益		6,017	2,672
非支配持分に帰属する四半期利益		601	329
親会社の所有者に帰属する四半期利益		5,416	2,343
		6,017	2,672
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	(6) (e)	53.79	20.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	(6) (e)	34.07	14.77

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 修正再表示 (注)
四半期利益	6,017	2,672
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△735	△672
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△2,519	△3,703
純損益に振り替えられない項目合計	△3,254	△4,375
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,967	9,858
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△4	△47
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	1,408	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,563	9,875
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△10,817	5,500
四半期包括利益合計	△4,800	8,172
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△191	159
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△4,609	8,013
	△4,800	8,172

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日) 修正再表示(注)
資産		
非流動資産		
のれん	110,217	112,455
無形資産	55,940	57,249
有形固定資産	240,535	244,105
投資不動産	403	413
持分法で会計処理される投資	16,793	17,655
退職給付に係る資産	27,568	27,144
契約資産	1,494	1,110
売上債権及びその他の債権	15,945	17,071
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	14,718	17,290
デリバティブ金融資産	1,026	445
繰延税金資産	34,521	35,901
	519,160	530,838
流動資産		
棚卸資産	115,514	114,774
契約資産	1,921	3,142
売上債権及びその他の債権	71,614	73,999
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	2	100
デリバティブ金融資産	2,143	938
現金及び現金同等物	53,243	64,801
	244,437	257,754
資産合計	763,597	788,592

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日) 修正再表示(注)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	71,618	96,470
デリバティブ金融負債	414	1,093
仕入債務及びその他の債務	119,833	136,646
契約負債	3,998	3,566
引当金	15,993	16,416
繰延収益	617	809
	<u>212,473</u>	<u>255,000</u>
非流動負債		
社債及び借入金	303,453	274,185
デリバティブ金融負債	746	906
仕入債務及びその他の債務	764	2,987
契約負債	668	879
繰延税金負債	18,233	18,418
退職給付に係る負債	71,717	71,937
引当金	15,897	15,903
繰延収益	4,587	4,662
	<u>416,065</u>	<u>389,877</u>
負債合計	<u>628,538</u>	<u>644,877</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,552	116,546
資本剰余金	166,668	166,661
利益剰余金	△50,278	△51,350
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△37,921	△28,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>126,973</u>	<u>135,192</u>
非支配持分	<u>8,086</u>	<u>8,523</u>
資本合計	<u>135,059</u>	<u>143,715</u>
負債及び資本合計	<u>763,597</u>	<u>788,592</u>

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	116,546	166,661	△51,350	△68,048	△28,617	135,192	8,523	143,715
四半期包括利益合計			4,681		△9,290	△4,609	△191	△4,800
剰余金の配当			△3,609			△3,609	△246	△3,855
新株予約権の増減	6	7			△13	△0		△0
自己株式の取得及び処分		△0			△1	△1		△1
2018年6月30日残高	116,552	166,668	△50,278	△68,048	△37,921	126,973	8,086	135,059

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	116,463	166,578	△58,890	△68,048	△31,201	124,902	9,562	134,464
四半期包括利益合計			1,671		6,342	8,013	159	8,172
剰余金の配当						—	△1,273	△1,273
新株予約権の増減	23	23			△46	0		0
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2017年6月30日残高	116,486	166,601	△57,219	△68,048	△24,905	132,915	8,448	141,363

(注) 前第1四半期連結累計期間の四半期連結持分変動計算書については、「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載の通り修正再表示しております。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 修正再表示 (注)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (h)	486	△1,563
利息の支払額		△2,286	△2,770
利息の受取額		930	215
法人所得税の支払額		△3,181	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,051	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		303	573
有形固定資産の取得による支出		△6,397	△6,618
有形固定資産の売却による収入		54	236
無形資産の取得による支出		△386	△338
無形資産の売却による収入		—	9
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△3	△2
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		—	72
貸付金による支出		△161	△122
貸付金の返済による収入		3	74
その他		1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,586	△6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△3,351	—
非支配持分株主への配当金の支払額		△236	△1,257
社債償還及び借入金返済による支出		△48,669	△37,671
社債発行及び借入れによる収入		53,000	19,644
その他		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		743	△19,284
現金及び現金同等物の増減額		△9,894	△30,954
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (i)	62,799	79,808
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,896	1,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (i)	51,009	49,871

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しております。

当社グループの売上高は、一時点で認識するガラス製品の売上高と一定期間にわたって認識するサービスの売上高から構成されています。当社グループの売上高全体に対し、一定期間にわたって認識するサービスの売上高が占める割合が小さいことから、期中の財務報告では分けて開示することはしておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	65,865	84,765	12,411	1,149	164,190
セグメント間売上高	△4,496	△476	△13	△791	△5,776
外部顧客への売上高	61,369	84,289	12,398	358	158,414
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	24,992	40,307	2,131	215	67,645
アジア	21,118	16,720	9,863	143	47,844
米州	15,259	27,262	404	-	42,925
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	5,323	4,855	1,847	△1,837	10,188
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	△498	△498
営業利益	5,323	4,855	1,847	△2,335	9,690
個別開示項目	△118	△86	2,643	△83	2,356
個別開示項目後営業利益					12,046
金融費用（純額）					△3,155
持分法による投資利益					456
税引前四半期利益					9,347
法人所得税					△3,330
四半期利益					6,017

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	61,286	77,466	11,765	1,210	151,727
セグメント間売上高	△4,926	△523	△10	△1,019	△6,478
外部顧客への売上高	56,360	76,943	11,755	191	145,249
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	22,317	34,264	1,893	88	58,562
アジア	19,457	16,084	9,555	103	45,199
米州	14,586	26,595	307	-	41,488
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	5,945	4,033	1,080	△1,960	9,098
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	△492	△492
営業利益	5,945	4,033	1,080	△2,452	8,606
個別開示項目	△291	△288	3	135	△441
個別開示項目後営業利益					8,165
金融費用（純額）					△3,913
持分法による投資利益					367
税引前四半期利益					4,619
法人所得税					△1,947
四半期利益					2,672

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	144,019	140,437	34,499	7,770	326,725
資本的支出（無形資産含む）	1,745	2,076	118	93	4,032

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	134,468	139,568	41,239	5,944	321,219
資本的支出（無形資産含む）	1,767	2,865	252	51	4,935

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の減損損失の戻入益	2,686	—
保険金の受取による利益	—	997
その他	—	37
	2,686	1,034
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△196	△182
有形固定資産等の減損損失	△67	△202
係争案件の解決に係る費用	△67	△19
設備休止に係る費用	—	△1,072
	△330	△1,475
	2,356	△441

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、ベトナムのフロートガラス製造ラインに係るものです。この製造ラインは2016年3月期に減損後、操業を停止しておりました。当社グループはこの製造ラインをこれまでの薄板ガラス用から太陽電池用ガラス用に転換することを決定しております。

前第1四半期連結累計期間における保険金の受取による利益は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災を受けて、保険金を受領したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の費用は、世界各地域で発生した比較的小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。前第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として北米における自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

前第1四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、2017年5月12日付けで公表の、米国イリノイ州にある当社グループのオタワ工場のフロート窯について、修繕（冷修）を当初予定より前倒しで実施する決定を行ったことに関連して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
金融収益		
利息収入	950	234
為替差益	3	8
	953	242
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△3,836	△3,780
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△66	△61
為替差損	△11	△8
	△3,913	△3,849
時間の経過により発生した割引の戻し	△51	△55
退職給付費用		
ー純利息費用	△144	△251
	△4,108	△4,155

(d) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して37.5%となっております（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して45.8%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2019年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株式にかかる配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,416	2,343
調整：		
ー A種種類株式の配当金 (百万円)	△549	△449
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	4,867	1,894
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,476	90,375
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.79	20.96

(ii) 基本-A種種類株式金銭償還プレミアム調整後

上記 (i) で表示の基本的1株当たり利益には、A種種類株式の金銭対価償還を行わない限り、金銭償還プレミアムの支払義務が当社グループに生じないため、A種種類株主へ支払うことになる潜在的な金銭償還プレミアムは含まれておりません。この金銭償還プレミアムを含めて調整した後の基本的1株当たり利益は下表の通りとなります。これは、2023年3月31日に金銭対価償還を実施することを仮定して算定しております。この日付は、金銭償還プレミアムの償還係数が、その日付以降一定となる日付を用いております。なお、これは当社グループが、2023年3月31日にA種種類株式の償還を予定していることを意味するものではありません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,416	2,343
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△549	△449
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	△717	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	4,150	1,894
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,476	90,375
基本的1株当たり四半期利益 (円) - 調整後	45.87	20.96

(iii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,416	2,343
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	5,416	2,343
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,476	90,375
調整:		
- スtock・オプション (千株)	925	653
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	67,572	67,572
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	158,973	158,600
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	34.07	14.77

(f) 配当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
普通株式に係る配当金支払額		
期末配当金の総額－2018年3月31日に終了する事業年度	1,551	—
1株当たりの配当額		
当第1四半期連結累計期間 20円		
(前第1四半期連結累計期間 0円)		

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
A種種類株式に係る配当金支払額	
期末配当金の総額－2018年3月31日に終了する事業年度	1,800
1株当たりの配当額	
当第1四半期連結累計期間 45,000円	

(g) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	149	145	147	150	142	146
米ドル	110	111	111	106	111	112
ユーロ	131	128	130	132	122	128

(h) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,017	2,672
調整項目：		
法人所得税	3,330	1,947
減価償却費（有形固定資産）	6,096	6,037
償却費（無形資産）	934	1,012
減損損失	99	223
減損損失の戻入益	△2,659	△2
有形固定資産売却損益	30	△194
繰延収益の増減	△72	△122
金融収益	△953	△242
金融費用	4,108	4,155
持分法による投資利益	△456	△367
その他	△344	△71
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	16,130	15,048
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△2,657	△2,893
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△2,723	△2,216
－ 売上債権及びその他の債権の増減	△7,070	△5,401
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△4,295	△6,664
－ 契約残高の増減	1,101	563
運転資本の増減	△12,987	△13,718
営業活動による現金生成額	486	△1,563

(i) 現金及び現金同等物

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び現金同等物	64,801	84,920
銀行当座借越	△2,002	△5,112
現金及び現金同等物の期首残高	62,799	79,808
現金及び現金同等物	53,243	57,130
銀行当座借越	△2,234	△7,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,009	49,871

(j) 前連結会計年度(2018年3月度)に係る比較情報の修正

当連結会計年度(2019年3月期)より、当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、IFRS第15号 C5項(c)に定めのある実務上の便法に従って遡及適用しており、残りの履行義務に配分された対価の額、またはその金額が収益として認識されることが予想される時期について、2017年4月1日より前の報告期間に生じたものについては開示しておりません。

同基準の適用による主な会計方針の変更は、特定の状況における顧客への自動車用ガラスの金型の販売について、顧客への引き渡し時点で収益を認識することです。IFRS第15号適用前の当社グループの会計方針では、金型にかかる収益は供給契約に定める期間に渡って認識するものとしておりました。IFRS第15号の適用により、年度によって金型にかかる収益の認識額が増減する可能性があります、中長期的に重要な影響は無いものと考えております。

当社グループは、IFRS第15号適用による財務への影響は軽微であると考えているため、IAS第1号に従い、2017年4月1日時点の完全に比較可能な第3の連結貸借対照表は表示しておりません。以下はIFRS第15号適用の影響をまとめた連結財務諸表になります。

連結貸借対照表

前連結会計年度期首(2017年4月1日)

	(単位：百万円)		
	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
資産合計	790,192	△4,158	786,034
負債合計	656,484	△4,914	651,570
利益剰余金	△59,646	756	△58,890
その他	183,792	—	183,792
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,146	756	124,902
非支配持分	9,562	—	9,562
資本合計	133,708	756	134,464
負債及び資本合計	790,192	△4,158	786,034

前連結会計年度末 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
無形資産	57,389	△140	57,249
有形固定資産	252,778	△8,673	244,105
繰延税金資産	36,115	△214	35,901
契約資産	—	4,252	4,252
売上債権及びその他の債権	94,743	△3,673	91,070
棚卸資産	108,975	5,799	114,774
未成工事支出金	641	△641	—
その他	241,241	—	241,241
資産合計	791,882	△3,290	788,592
仕入債務及びその他の債務	141,252	△1,619	139,633
契約負債	—	4,445	4,445
繰延収益	12,296	△6,825	5,471
繰延税金負債	18,567	△149	18,418
その他	476,910	—	476,910
負債合計	649,025	△4,148	644,877
利益剰余金	△52,140	790	△51,350
その他の資本の構成要素	△28,685	68	△28,617
その他	215,159	—	215,159
親会社の所有者に帰属する持分合計	134,334	858	135,192
非支配持分	8,523	—	8,523
資本合計	142,857	858	143,715
負債及び資本合計	791,882	△3,290	788,592

四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
売上高	146,890	△1,641	145,249
売上原価	△107,153	1,485	△105,668
営業利益	8,762	△156	8,606
個別開示項目	△441	—	△441
金融費用 (純額)	△3,913	—	△3,913
持分法による投資利益	367	—	367
税引前四半期利益	4,775	△156	4,619
法人所得税	△1,940	△7	△1,947
四半期利益	2,835	△163	2,672
非支配持分に帰属する四半期利益	329	—	329
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,506	△163	2,343
	2,835	△163	2,672

四半期連結包括利益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
四半期利益	2,835	△163	2,672
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額	9,797	61	9,858
その他	△4,358	—	△4,358
四半期包括利益合計	8,274	△102	8,172
非支配持分に帰属する四半期包括利益	159	—	159
親会社の株主に帰属する四半期包括利益	8,115	△102	8,013
	8,274	△102	8,172

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
四半期利益	2,835	△163	2,672
調整項目:			
法人所得税	1,940	7	1,947
減価償却費(有形固定資産)	6,682	△645	6,037
償却費(無形資産)	1,024	△12	1,012
繰延収益の増減	△262	140	△122
運転資本の増減:			
棚卸資産の増減	△1,836	△380	△2,216
未成工事支出金の増減	△73	73	—
売上債権及びその他の債権の増減	△5,590	189	△5,401
仕入債務及びその他の債務の増減	△6,404	△260	△6,664
契約残高の増減	—	563	563
その他	△3,381	—	△3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,065	△488	△5,553
有形固定資産の取得による支出	△7,093	475	△6,618
無形資産の取得による支出	△351	13	△338
その他	839	—	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,605	488	△6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,284	—	△19,284
現金及び現金同等物の増減額	△30,954	—	△30,954

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。